

# I. 一般住民コホート研究

## 1. 生活習慣病と認知症の関係 ：久山町研究

九州大学大学院医学研究院衛生・公衆衛生学分野 教授  
二宮 利治

### [Summary]

わが国では、超高齢社会を迎えて認知症患者の急増が医療・社会問題となっている。福岡県久山町において継続中の疫学調査(久山町研究)の成績を用いて、地域高齢者における認知症の有病率の時代的推移を検討したところ、認知症の粗有病率は2000年以降増加し、2012年には地域高齢者の約6人に1人が認知症を有していた。認知症病型別にみると、血管性認知症の有病率は1.7～3.3%であり、明らかな時代的变化は認められなかったが、アルツハイマー型認知症(AD)の粗有病率は1985年の1.4%から2012年の12.3%と有意に上昇した。認知症の発症には、高血圧、喫煙習慣、糖尿病などの環境要因が関与しており、その発症リスクは生活習慣病の予防や生活習慣の是正によって軽減できることが示唆された。

### Key Words :

認知症 □ アルツハイマー型認知症 □ 危険因子 □  
生活習慣病 □ 疫学研究

### はじめに

超高齢社会を迎えたわが国では、今後も高齢人口が増加し続けると予測されているため、急増する認知症が大きな医療・社会問題となっている。厚生労働省が実施した認知症の全国調査では、2012年時点での65歳以上の高齢者における認知症の有病率は15%で、全国の患者数は約462万人と推計されているが、その数は今後さらに増加し、2025年には約700万人に達すると見込まれていることから、認知症の予防、治療、介護を含めた総合的な対策を講じることは喫緊の国民的課題となっている。

認知症の原因はさまざまであるが、アルツハイマー型認知症(alzheimer's disease: AD)をはじめとしてその多くの病型は成因がいまだ十分に解明されておらず、治療法が確立されていない。このような状況において有効な認知症の予防対策を策定するためには、疫学研究によって地域住民の認知症の実態を把握し、その危険因子を同定することが重要である。本稿では、福岡県久山町で長年継続中の生活習慣病の疫学調査(久山町研究)の成績を用いて、わが国の地域高齢住民における認知症有病率の時代的变化を明らかにするとともに、認知症の危険因子を検討する。